

### 第31回新生ふくしま復興推進本部会議

○日 時：平成27年1月16日（金）10：00～10：10

○場 所：特別室（本庁舎2階）

#### 【直轄理事】

ただ今から、新生ふくしま復興推進本部会議を開催いたします。

早速、議題の「政府予算」について、企画調整部長から。

#### 【企画調整部長】

政府の27年度当初及び26年度補正予算案について、報告いたします。

資料1をご覧ください。

政府予算対策につきましては、昨年6月の政府要望、8月の復興再生協議会、更には、新知事になられて12月の緊急要望を始め、各部局が要所要所で取り組んできた経緯がございます。資料1の10項目につきましては、8月の復興再生協議会において、国に対して強く求めた10項目ということで整理し、まとめております。

特に重点的に求めてきました、「避難者支援の充実」、「風評対策」、「再生可能エネルギー関連」や「医療産業集積関連」、「地域経済の復興」、「イノベーション・コースト構想の推進」、「福島再生加速化交付金の改善」等、概ね県の要望が今回の予算に盛り込まれており、全体として一定の成果と言えると思っております。

資料1の右側には、国の予算を活用して本県で行う主な復興事業の例をまとめております。企画調整部としては、「再生可能エネルギー」、「イノベーション・コースト構想」関係、そして「廃炉国際共同研究センター」等が該当しております。

また、資料2につきましては、資料1の詳細版という位置づけになりますが、5ページ以降に、先ほど申し上げた10項目以外の要望事項をまとめております。6ページをお開きいただきますと、7「中間貯蔵施設等」として、中間貯蔵施設関係の3つの交付金、8「地方創生関係」の交付金といったものが盛り込まれておりますので、こちらについても、しっかり対応してまいります。

政府予算案につきましては、今月招集される通常国会に提案されることとなりますけれども、同時に国の方では、予算の詳細設計、補助要綱の策定に取り組む段階になるかと思っておりますので、各部局におかれましては、本県の実情に応じた活用が実際に出来るよう、引き続き協議をお願いしたいと思います。私の方からは、以上でございます。

### 【直轄理事】

関係各部局長から、一言ずつお願いします。まずは、生活環境部長から。

### 【生活環境部長】

廃炉・汚染水対策として、今年度補正予算に、難易度が高い技術に対応するための経費として、約231億円が計上されました（資料2の5ページ、1「原子力発電所の安全対策及び原子力災害対策」）。これについては、廃炉安全監視協議会による現地調査等を継続して実施し、国及び東京電力の取組を厳しく監視してまいります。

また、除染の推進につきましては、来年度当初予算で4,153億円が計上されました（資料2の6ページ、5「除染の推進」）。これについては、国・市町村と緊密に連携し、除染の迅速かつ着実な推進を図ってまいります。

そして、「中間貯蔵施設等に係る交付金」等が、今年度補正予算と来年度当初予算で計上されました（資料2の6ページ、7「中間貯蔵施設等」）ので、引き続き、施設・輸送の安全性等、国に申し入れた5つの確認事項について、国の対応状況を精査・確認するなど、しっかりと取り組んでまいります。

### 【保健福祉部政策監】

資料2をご覧ください。1「避難者支援の充実」でございますが、避難者の安否確認等を行う相談員については、資料記載のとおり、被災者健康・生活支援総合交付金として予算が確保されたところでございます。また、福島再生加速化交付金の中で、長期化・複雑化する避難生活に対応するため、生活再建・健康・放射線等に係る相談員が大幅に増員されたということでございますので、これまで以上にしっかりと被災者の支援体制の充実を図ってまいりたいと考えてございます。

2つ目としまして、2「保健医療福祉人材の確保」でございます。その中に、172億円、これは地域医療再生基金の積み増し分ということで、被災4県分でございます。本県分につきましても、確保の目処が立ちましたので、引き続き地域医療の再生に結びつけていきたいと考えております。

3つ目、介護職員の処遇改善につきましては、介護報酬全体としては減額となっておりますが、職員の処遇改善分として、531億円が計上されております。こちらについては、1人当たり12,000円の拡充ということでございますので、今後とも、しっかりと人材の確保に向けて取り組んでまいりたいと考えております。以上です。

### 【商工労働部長】

資料1にお戻りください。まず、5「再生可能エネルギー関連」ですが、産総研の福島再エネ研究所を核とした地元企業の技術支援、これは産業人材の育成を行う経費として10.8億円が計上されております。

6「医療関連産業の集積」ですが、医療機器製造企業の拠点について、更にこれと一緒に、災害対応ロボット技術開発への支援という2つを併せて17.8億円が計上されております。

7「地域経済の復興」に関連してですが、企業立地補助金の中に、商業機能回復支援を含めまして360億円、併せて中小企業のグループ補助金に400億円が計上されております。

最後に、8「イノベーション・コスト関連」です。繰り返しになりますが、先ほどの「医療関連産業の集積」の中に、災害対応ロボット技術開発支援が含まれております。これらの事業を最大減に活用して、福島産業の復興をしっかりと進めてまいります。以上です。

### 【農林水産部長】

資料1の4「風評払拭及び風化防止」では、27年度予算の風評被害対策として、今年度と同額の16億円が県産の農産物等の情報発信経費としていただいております。

そして、9「避難解除区域等における農林水産業の復興」では、先端技術を駆使した実証経費などがそれぞれ盛り込まれたところでございます。

資料2の5ページ、国の進める農政改革に関して、日本型直接支払あるいは経営所得安定対策等、また補正予算に盛り込まれた森林整備加速化、林業再生対策等、これらを活用しながら、農林水産業の再生、あるいは意欲を持った農業者の育成に努めてまいりたいと思います。

また、予算に反映されていない項目もありますので、引き続き国に対して、地域の実情を訴えてまいりたいと考えております。以上です。

### 【土木部長】

資料2の3「復興を支えるインフラ等の環境整備」ですが、「ふくしま復興再生道路」の整備などを対象といたします社会資本整備総合交付金の復興枠が1,171億円と、前年度763億円から大幅な増額となっております。引き続き、本県復興に向け、財源確保について、国としっかり協議していくとともに、本県への配分につきましても、情報収集をしっかり進めてまいりたいと考えております。以上でございます。

### 【教育長】

資料2の5ページをご覧ください。まず、本県の子どもたちの体力向上・肥満解消策のための支援として、学校が実施する体力・運動能力の向上、食育の推進に向けた各種取組への支援について盛り込まれております。この予算を活用して、本県の子どもたちの体力向上・健康増進を推進してまいりたいと考えております。

また、引き続き、震災に対応するための教員加配、スクールカウンセラーの配置に関する予算も確保されました。これらの予算を活用し、児童生徒に対してきめ細やかな支援を行ってまいります。

この他に、本年4月広野町に開校します「ふたば未来学園高等学校」の設置に係る経費についても盛り込まれております。本校の開校は、避難地域の教育の復興と再生に資するものであり、復興を果たすリーダーをしっかりと育てまいりたいと考えております。以上です。

### 【避難地域復興局長】

資料1の10「福島再生加速化交付金」でございます。福島再生加速化交付金につきましては、本年度とほぼ同額の1,056億円が盛り込まれたところでございます。事業といたしましては、町内復興拠点の一体的整備を可能とする事業、道路、帰還のための公営住宅整備等、10事業が追加されることになりました。また、要望していた基金化につきましても、ハード事業について認められることとなりました。引き続き、交付金を最大限に活用して、避難市町村の復興を進めてまいります。

### 【直轄理事】

それでは、知事からお願いいたします。

### 【知事】

私からは、3点、お話をしたいと思います。

1点目は、御礼です。ただ今、各部局長から話がありましたとおり、昨年から我々が一生懸命、国に対して要求をしていた案件が、ほぼ今回の予算に盛り込まれたということになります。皆さんに、各省庁としっかりと話をさせていただいたおかげということになりますので、御礼を申し上げたいと思います。また、国の方では、安倍総理、関係閣僚、そして各省庁が、福島の実情をしっかりと受け止めて、今回このような予算化となりましたので、改めて私からも御礼を申し上げたいと思いますし、皆さんが各省庁を訪問・接触する際にも、こういった感謝の思いを、しっかりと伝えていただきたいと思います。

2点目は、リーダーシップについてです。今回、予算化はされましたが、我々の復興の現場で生きた財源として活用していくためには、まだまだ使途、使いやすさの面で工夫の余地が十分あると思います。各部局長が、リーダーシップをとって、市町村あるいは各地域が使いやすい財源にし、そしてスピードアップして復興を進めていくために、その大切な財源を活用していただきたいと思います。

3点目は、集中復興期間の問題であります。この27年度の予算で、集中復興期間が過ぎます。しかし、福島県の復興は道半ば、まだこれからが復興の本番であります。平成28年度以降も、福島の復興のために必要な財源はしっかり確保する。これが当然のことです。また復興大臣も、「復興が終わるまでが復興期間だ」と言われております。政府とともに、平成28年度以降の財源確保をしっかりと進めていくことが我々の責務でありますので、今後はそういった観点も頭において、皆さんとともに、一緒に取り組んでいきたいと思っております。私からは以上です。

**【直轄理事】**

以上で、復興推進本部会議を閉じます。